

U.S. Indicators

米国 グローバルリセッションで耐久財受注急減(08年10月耐久財受注)

発表日：2008年11月27日（木）

～10～12月期の非国防資本財受注も急減し設備投資の大幅減少を示唆～

第一生命経済研究所 経済調査部

桂畑 誠治(かつらはた せいじ)

03-5221-5001

○10月の耐久財受注は需要の急減と原材料価格の大幅下落によって前月比▲6.2%（前月同▲0.2%）と下落幅が市場予想の同▲3.0%を大幅に上回った。また、輸送機器を除いた耐久財受注は同▲4.4%（同▲2.3%）と下落幅が市場予想の同▲1.6%を大幅に上回った。ともに過去の数字も下方改定されており、3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率では耐久財受注が▲24.4%（前月▲8.3%）、輸送機器を除いた耐久財受注が▲22.6%（前月▲7.9%）と悪化度合いが急激に強まった。9、10月の金融危機の拡大によって世界各国で需要が急激に縮小しており、米国の耐久財受注の縮小ペースも加速した。

○業種別の受注動向をみると、輸送機器は前月比▲11.1%（前月同+6.1%）と大幅に減少した。輸送機器は①非国防航空機・同部品、②自動車・同部品、③国防航空機・同部品、④その他で構成される。①非国防航空機・同部品は同▲4.7%（同+28.9%）と小幅の減少となった。ただし、エネルギー・資源価格の下落、金融危機の拡大による資金調達の停滞などによる内外需要の急減速によって、2008年1～10月では前年比▲24.0%と大幅なマイナスとなっている。また、②自動車・同部品は前月比▲4.5%（前月同+2.4%）、前年比でも大幅な減少となっている。自動車部門はガソリン価格が下落しているものの先行き不透明感の高まりや信用収縮の影響等によって販売が落ち込んでいる。一方、③国防航空機・同部品は前月比▲10.1%（同+12.4%）と減少したが、国防予算の拡大により前年比ではプラス基調を維持している。

他方、コンピューター・電子製品では通信設備が前月比+7.7%（前月同▲16.2%）と増加したが、コンピューター・同関連製品が同▲5.5%（前月同▲2.5%）と減少し全体も同▲2.4%（同▲3.0%）と減少が続いた。

○設備投資関連では、機械・ソフトウェア投資の一致指標である非国防資本財出荷（除く航空機）は10月に前月比▲2.4%（前月同+1.6%）と減少した。7～9月期比年率▲8.1%と7～9月期の前期比年率▲0.3%からマイナス幅が拡大しており、10～12月期の機械・ソフトウェア投資の減少幅拡大を示している。また、機械・ソフトウェア投資に先行する非国防資本財受注（除く航空機）は10月に前月比▲4.0%（前月同▲3.3%）と減少が続き、7～9月期比年率▲24.8%と7～9月期の前期比年率▲5.0%から減少幅が急激に拡大した。さらに、キャンセルの増加などもあり非国防資本財受注残（除く航空機）が10月に前月比▲0.6%（同+0.2%）、7～9月期比年率では▲3.2%と7～9月期の前期比年率+12.2%から減少に転じていることから、少なくとも2009年1～3月期までの機械・ソフトウェア投資の大幅な減少を示している。

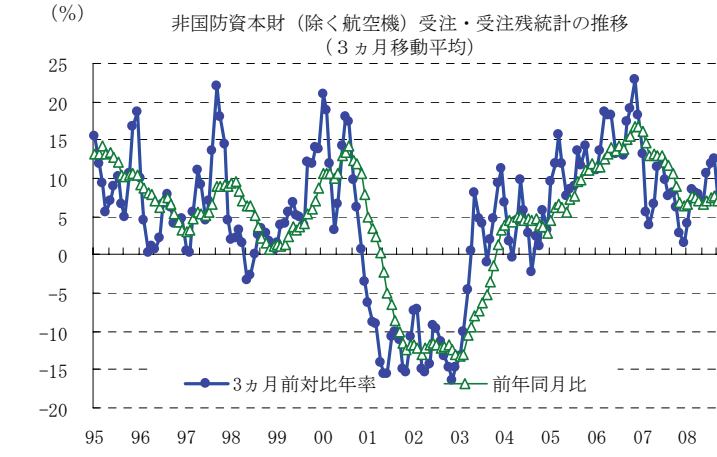
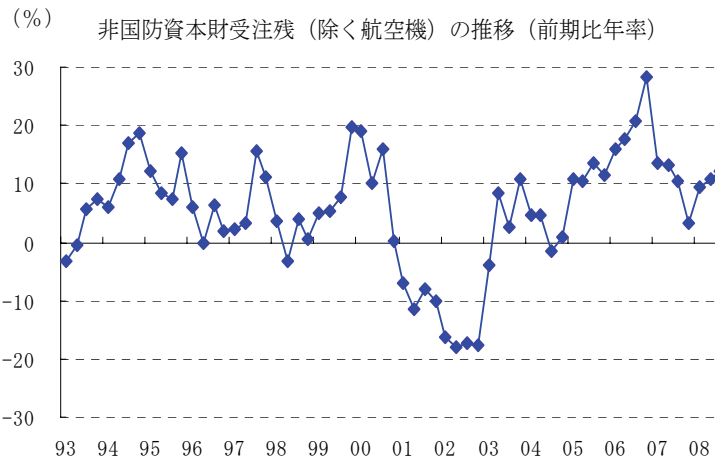
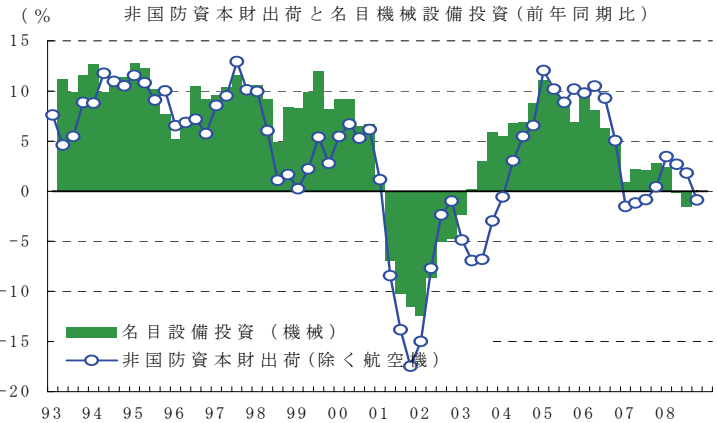
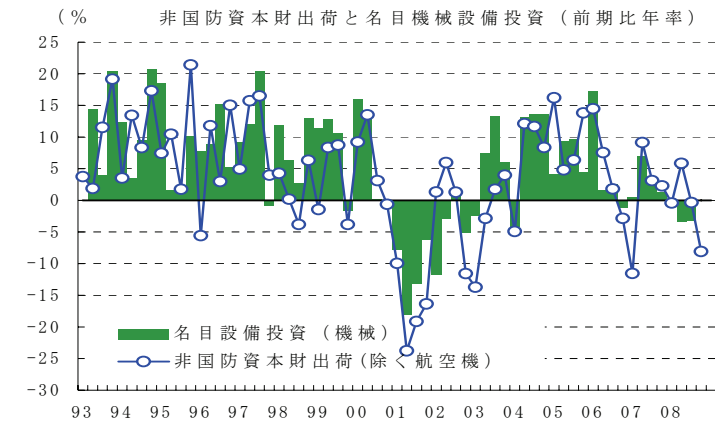
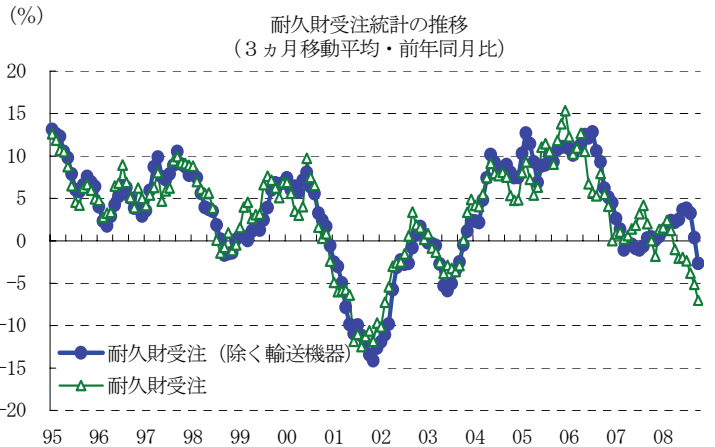
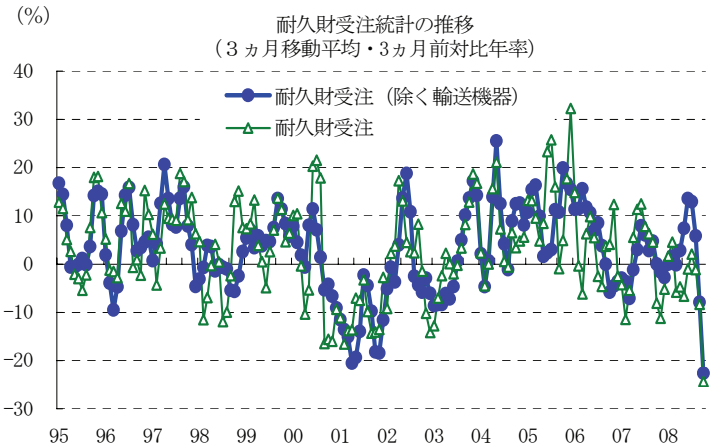
○金融危機の拡大による世界的な需要の縮小、価格下落等を背景に耐久財受注は2009年前半にかけて縮小傾向を辿るとみられる。

耐久財受注

	出荷				受注				在庫			
	耐久財	除く輸送機器		非国防資本財 除く輸送機器	耐久財	除く輸送機器		非国防資本財 除く輸送機器	耐久財	除く輸送機器		非国防資本財 除く輸送機器
08/03	▲0.9	+0.2	(+1.5)	+0.8	▲0.2	+1.8	(+3.2)	▲1.0	+1.0	+0.8	+1.3	
08/04	+1.8	+2.1	(+0.9)	+1.0	▲1.0	+1.9	(+2.6)	+3.1	+0.6	+0.4	+0.4	
08/05	▲1.2	▲0.3	(+0.8)	+0.2	+0.1	▲0.5	(+1.7)	▲0.3	+0.5	+0.3	+0.1	
08/06	+0.9	+0.5	(+2.8)	+0.6	+1.4	+2.6	(+6.8)	+1.6	+0.8	+0.7	+0.5	
08/07	+2.2	+2.1	(+3.6)	+0.3	+0.7	+0.0	(+3.0)	+0.3	+0.9	+0.8	+0.6	
08/08	▲4.2	▲2.9	(+1.1)	▲2.1	▲5.5	▲4.2	(+0.0)	▲2.3	+0.8	+1.0	+0.7	
08/09	▲0.2	▲0.9	(+1.1)	+1.6	▲0.2	▲2.3	(▲1.9)	▲3.3	+0.2	+0.3	+0.1	
08/10	▲2.4	▲1.7	(▲1.0)	▲2.4	▲6.2	▲4.4	(▲6.1)	▲4.0	+0.4	+0.0	+0.2	

(出所) 商務省

(注) 四半期は前期比、月次は前月比伸び率。()内は季節調整値の前年比。



(出所) 米商務省

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。